

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	栗田利一
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3252
事務事業名	4131 温暖化防止推進事業						
所 属	121000 市民環境部・生活環境課						
施 策	03011100 環境を守る活動の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費					
	事業	070000 温暖化防止推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
地球温暖化防止のため、第二次須坂市環境基本計画及び須坂市地域新エネルギービジョンの施策を推進することにより、須坂市全体の二酸化炭素排出量の削減を目指す。				第二次須坂市環境基本計画の具体的施策である環境行動計画に掲げる事業を積極的に推進するとともに、新エネルギービジョンの重点プログラムの導入普及とモデル事業の推進により、二酸化炭素排出量の削減を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、須坂市地球温暖化防止実行計画の見直し 等	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助60件、太陽熱利用補助10件、ナノ水車ユニット技術開発事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、公共施設屋根貸し事業
平成29年度 実績	平成30年度 実績
ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助46件、太陽熱利用補助4件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助44件、太陽熱利用補助6件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録
平成31年度 予定	令和2年度 予定
ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助45件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録	ペレットストーブ補助1件、太陽光発電補助45件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録

指標名	二酸化炭素(CO2)削減率				
算式	平成21年度対比▲12.5				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標		▲3%	▲4%	▲5%
	実績				
指標選定の理由	地球温暖化防止を推進するため。				
最終年度目標の根拠	第5次須坂総合計画 前期基本計画 平成21年度二酸化炭素排出量の▲5%				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		2,361	2,659
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	75
	地方債	0	0
	その他	202	256
一般財源		2,159	2,328
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.6	0.6
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,575.0	3,575.0
	嘱託職員	1,725.0	1,725.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,300.0	5,300.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,661.0	7,959.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	402	消耗品費56、修繕料346
13節 委託費	240	小水力発電設備通常管理委託料240、水車保守点検委託料0
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,499	太陽エネルギー推進協議会0、新エネルギー施設設置費補助金1,499、ペレットストーブ導入補助金0
その他	220	手数料12、基金積立金208

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	425	消耗品費125、修繕料300
13節 委託費	114	水車保守点検業務委託料114
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,850	太陽エネルギー推進協議会10、小水力発電設備通常管理負担金240、新エネルギー活用施設設置費補助金1,500、ペレット等設置導入費補助金100
その他	270	積立金256、手数料14

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	地球温暖化防止など多様化する環境問題に対応するため必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	CO2削減のため有効な事業内容であると考えます。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	事業の目的を損なわない範囲でのコストの削減に努めます。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地球規模の大きな問題に対する事業のため、長期的なスパンで対応していくことが必要と考えます。個人住宅の太陽光発電システムの補助については、第五次総合計画の目標値である2,000件までにとり11件となりました。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地球温暖化防止にあたり重要な事業ではあるが、電力消費量が非公表となり、指標となる二酸化炭素排出量が算出できない状況にある。引き続き、太陽光(熱)利用に対する補助金や民間が行う小水力発電事業を支援し、温暖化防止に努める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
第二次環境基本計画及び地峡温暖化防止計画の次期計画を来年度に行うため市レベルでの削減対策は難しが市民を巻き込む継続的な取り組みが必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	